

財政状況をよりわかりやすく！

くまのりの財政

～令和5年度決算～



総合政策部

企画財政経営課

も く じ

①「財政」ってなに？	1
②決算の概要	2
③歳入（収入）は？	3
④歳出（支出）は？【目的別】	4
⑤歳出（支出）は？【性質別①】	5
歳出（支出）は？【性質別②】	6
⑥令和5年度に実施した事業	7
⑦借金（町債）は？	8
借金（町債）って必要なの？	9
⑧貯金（基金）は？	10
⑨他団体との比較【歳入】	11
他団体との比較【歳出】	12
他団体との比較【地方債・基金】	13
⑩財政状況は大丈夫？	14
⑪第4次行財政構造改革プラン【目標・実績】	15
⑫公共施設等の老朽化対策	17
⑬これからどうなっていくだろう？【収支見通し①】	18
これからどうなっていくだろう？【収支見通し②（課題）】	19
⑭課題と取り組み（まとめ）	20



①「財政」ってなに？

「**財政**」とは、わかりやすく言うと「**お金のやりくり（収支）**」のことです。

各家庭では、お給料をどのようにやりくりするかを考えていると思いますが、町でも皆さまに納めていただく税金などをどう使っていくか、必要性や優先順位を考えながらやりくりをしています。

行政では、この「お金のやりくり（収支）」を、原則、年度ごとにおこなっています。

① 予算

1年間の収入と支出を見積もる「**お金のやりくり（収支）**」の**計画**です。

② 執行

予算を**執行**する。（行政サービスの提供）

③ 決算

お金がどのくらい集まり、どのように使われたかの**結果**です。

この流れを「**財政**」っていうんだね。



②決算の概要

令和5年度の決算は、

歳入（収入）は、179億1,891万2千円（対前年比 2億46万6千円）

歳出（支出）は、176億1,724万9千円です。（対前年比 4,871万5千円）

形式収支（歳入－歳出）は3億166万3千円となり、翌年度に繰り越す事業（令和5年度中に完了しなかった事業）に使うための財源2億4,124万6千円を差し引いた**「実質収支」**が6,041万7千円となっています。

※ただし、**財政調整基金**から3億5,000万円、**公共施設整備基金**から6,000万円、**くまとりふるさと応援基金**から7億円を繰り入れたもので、非常に厳しい決算となりました。

「実質収支」ってなに？

その年度の決算で、収支が赤字か黒字かを示す指標です。

実質収支の黒字額は翌年度の歳入として繰り越され、事業の実施や財政調整基金の積立などにあてられます。

※基金（貯金）については10ページで説明します。



【増加要因】

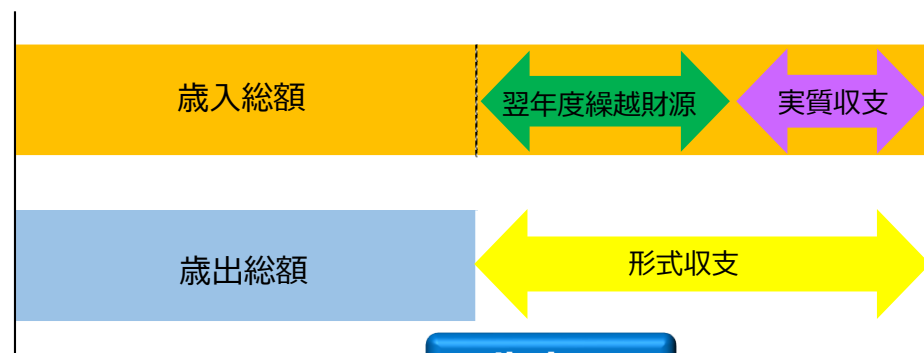
- 町税、地方交付税が増加
- 基金からの繰入金の増加

【減少要因】

- くまとりふるさと応援寄附金が減少
- 臨時財政対策債が減少

歳入面

● 実質収支のイメージ（収支が黒字の場合）



歳出面

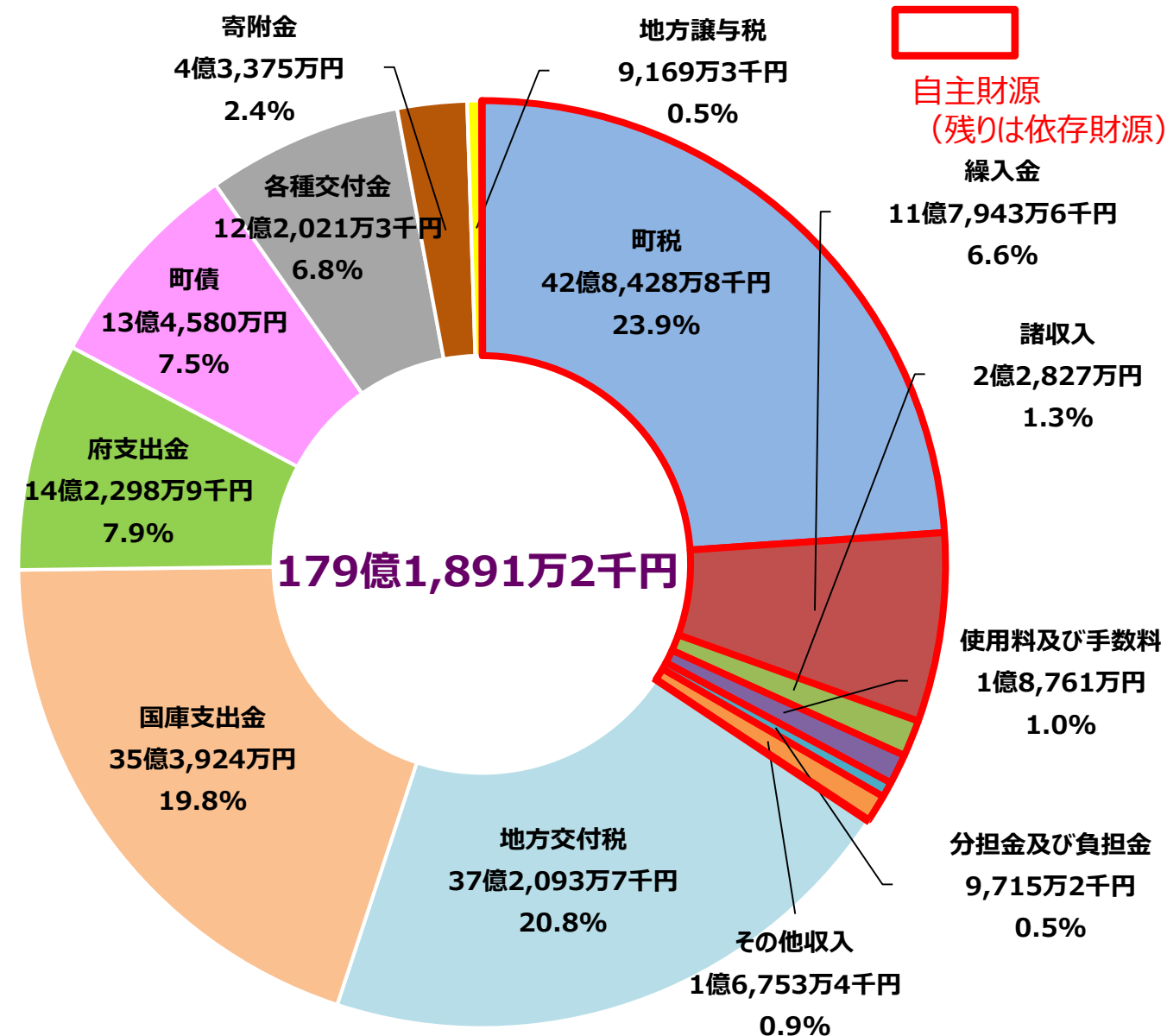
【増加要因】

- 物価高騰対応重点支援給付金や子ども医療費公費負担額など扶助費が増加
- 文化ホール・公民館整備工事など投資的経費が増加

【減少要因】

- ふるさと応援寄附金にかかる関連経費や新型コロナウイルスワクチン関連経費など物件費が減少

③歳入（収入）は？



令和5年度の歳入総額は179億1,891万2千円となり、前年度（177億1,844万6千円）と比べて2億46万6千円増加しました。
⇒基金からの繰入金が増加したことが主な要因です。

歳入には、町税をはじめ、国や大阪府からの補助金、地方交付税、ふるさと納税による寄附金などがあります。

町に入るお金は大きく分けて「**自主財源**」と「**依存財源**」があり、「自主財源」が多いほど、自主的で安定性のある行政活動が可能になります。

町の自主財源は全体の約3割程度となっており、自主財源のさらなる確保に向けた取り組みをすすめる必要があります。⚠ 課題

【自主財源・依存財源】

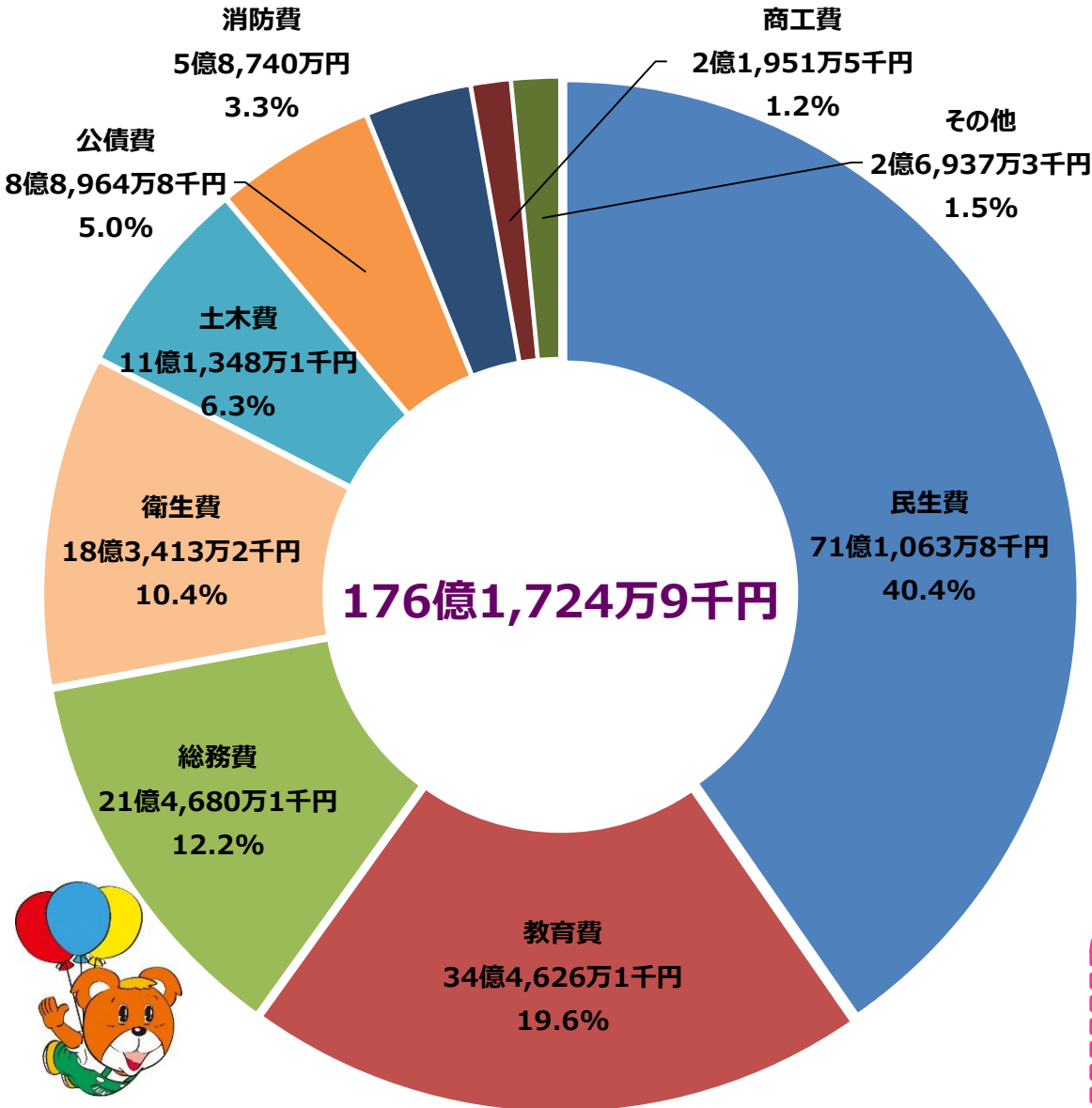
- 自主財源：町が自主的に集めることができるお金
- 依存財源：国や大阪府からの補助金など、町が自主的に集めることができないお金

【地方交付税】

- 地方自治体間の税収格差を調整するために、国から配分されるお金

※構成比は単純四捨五入であるため、合計が100%になっていません。

④歳出（支出）は？【目的別】



◎歳出「目的別」とは予算をどんな目的で使ったかということだよ



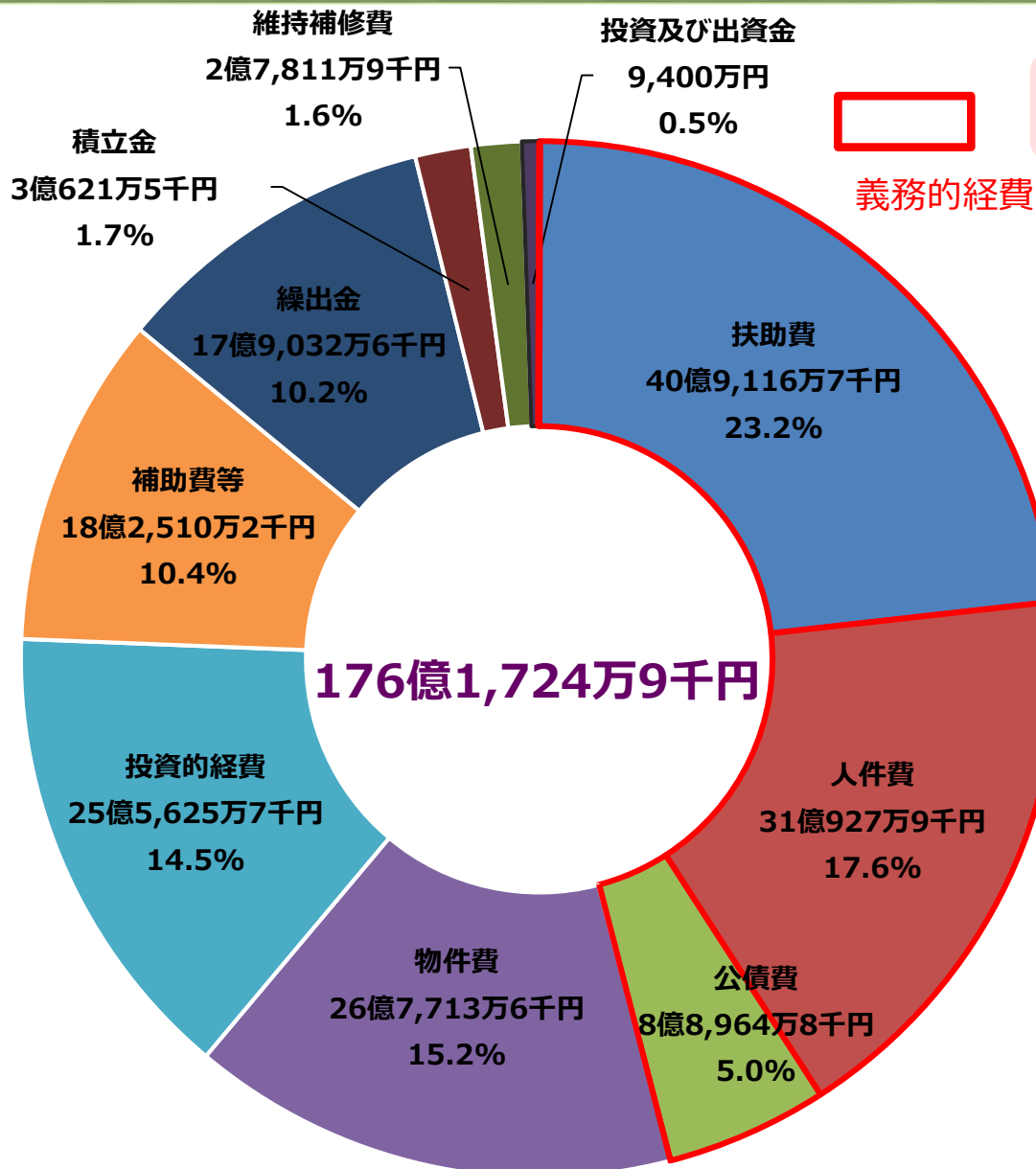
令和5年度の歳出総額は176億1,724万9千円となり、前年度（175億6,853万4千円）と比べて4,871万5千円増加しました。

- 「民生費」：高齢者や障がいを持つ方、保育などのために
子どもや高齢者や障がい者などの福祉サービスが全体の4割を占めています。
高齢化による社会保障関連経費の伸びなどにより今後も増えていくことが想定されます。
(物価高騰対応重点支援給付金などにより、前年度と比べて約2億8,700万円増加)
- 「教育費」：学校教育や文化、スポーツ振興などのために
文化ホール・公民館整備工事などにより、約14億7,400万円増加しました。
- 「総務費」：戸籍関係業務、税務関係、自治振興などのために
ふるさと応援寄附金にかかる関連経費の減などにより、約11億100万円減少しました。
- 「衛生費」：町民の健康を守ること、ごみの処理などのために
ふれあいセンター空調機器更新などにより、約1,200万円増加しました。

- 「土木費」：道路や公園などの建設・管理などのために
- 「公債費」：各施設建設時などに借入れた町債の返済のために
- 「消防費」：消防や防災などの災害対策のために
- 「商工費」：農商工業振興などのために
- 「その他」：議会運営や、災害復旧にかかる工事などのために



⑤歳出（支出）は？【性質別①】



歳出「**性質別**」とはどんな性質の予算をどれくらい使ったかということだよ



用語の解説

扶助費	児童・高齢者・障がい者などに対しておこなう支援に要する経費
人件費	職員の給与など
公債費	資金調達のために借り入れた町債を返済する経費

⇒これらの経費は**義務的経費**といって、支出が義務付けられている経費になります。

物件費	人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の、地方公共団体が支出する消費的性質をもつ経費の総称
投資的経費	道路、学校、庁舎など施設の整備、建設など施設等が資産として将来に残るものに支出される経費
補助費等	各種団体等に対する助成金や負担金など
繰出金	一般会計と特別会計などの会計間で支出される経費
積立金	財政運営を計画的におこなうため、備えとして積立てる経費
維持補修費	公共用施設等を補修するなどし、その効用を維持するための経費
投資及び出資金	（熊取町では）水道事業への出資にかかる経費

※構成比は単純四捨五入であるため、合計が100%になっていません。

歳出（支出）は？【性質別②】

令和5年度の歳出総額は、昨年と比べて**約5千万円増加**したんだよね！？なんでなんだろう？詳しくみてみよう！



主な増減要因

【扶助費】

- 物価高騰対応重点支援給付金事業の実施などにより3億3,700万円増加

【人件費】

- 退職手当の減などにより約1,200万円減少

【公債費】

- 過去に発行した地方債の償還の増により約3,800万円増加

【投資的経費】

- 文化ホール・公民館整備工事などの普通建設事業費の増により約8億4,700万円増加

【物件費】

- ふるさと応援寄附金にかかる関連経費や新型コロナウイルスワクチン関連経費などの減により約5億4,700万円減少

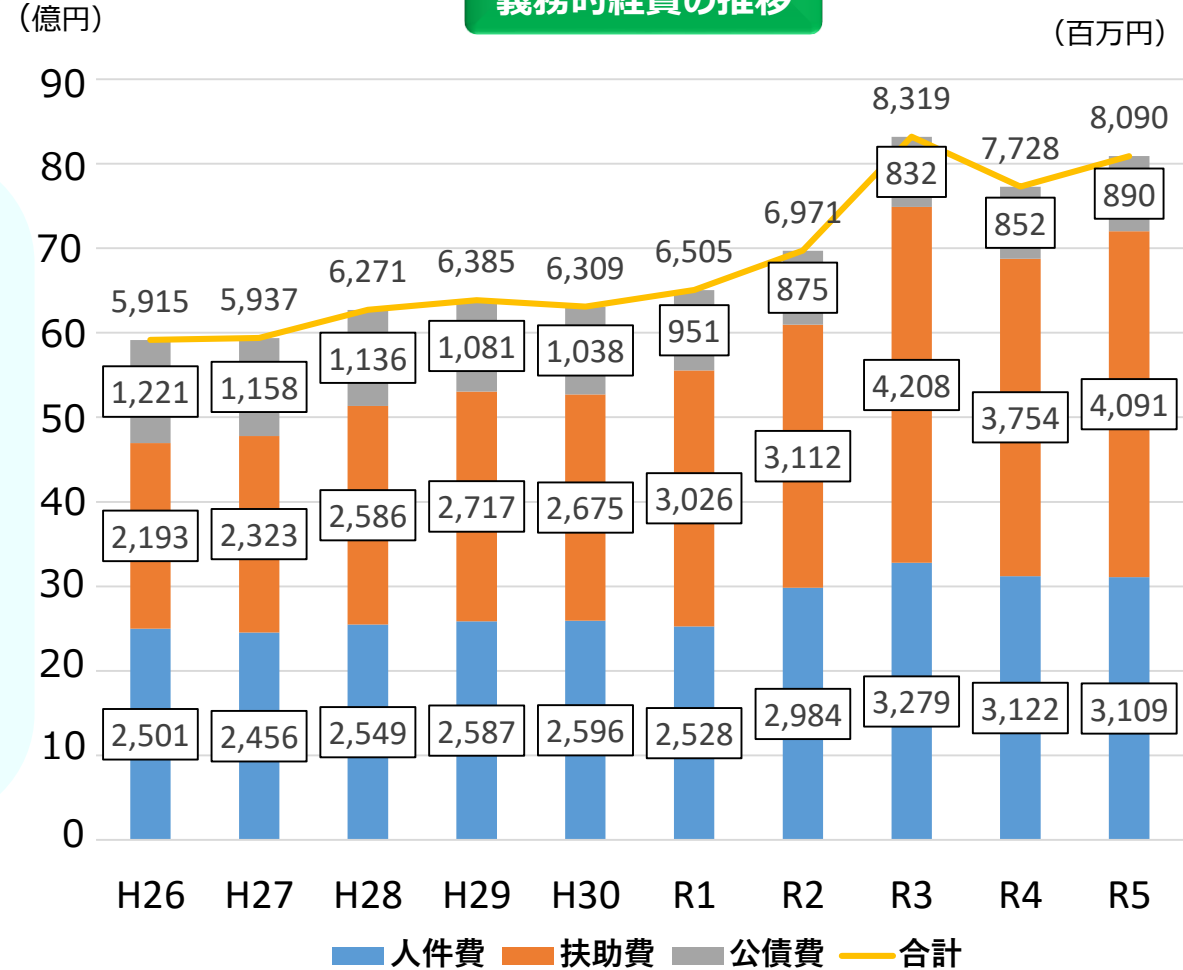
【積立金】

- ふるさと応援寄附金の減などにより約7億円減少

POINT

少子高齢化に伴い高齢者、障がい者に対する扶助費が増加していることに加え、子育て支援に係る経費（保育所や子ども医療費助成など）も増加しています。さらに、公共施設の老朽化や耐震化の対策が必要になってきますが、これらの経費は今後さらに増加していくことも想定され、厳しい財政運営が続く見込みです。

義務的経費の推移



10年前と比べ、扶助費が大きく増加していることがわかります。
義務的経費が増えてくると自由に使えるお金が少なくなってしまうです。

⑥令和5年度に実施した事業

令和5年度に整備した施設などの写真だよ！このほかにも、たくさんの投資的事業（建設事業）を実施したよ！

（金額は、令和5年度決算額であるため総事業費と異なる場合があります。）



文化ホール・公民館整備工事 15億3,900万円

文化ホール・公民館整備工事が完了し、かむかむプラザ・キターネホールをリニューアルオープンしました！

【その他令和5年度に実施した事業】

- ふれあいセンター空調機器更新工事【1億7,900万円】
- 町立東小学校大規模改造工事【1億900万円】
- 熊取中学校トイレ洋式化改修工事【4,900万円】
- 神楽橋修繕工事【4,000万円】
- 奥山雨山自然公園施設更新工事【3,500万円】
- 町立西小学校LED照明設置工事【1,700万円】
- 雨山青少年集いの広場休憩所内トイレ設置工事【1,300万円】

など

⑦借金（町債）は？

町債残高【一般会計】

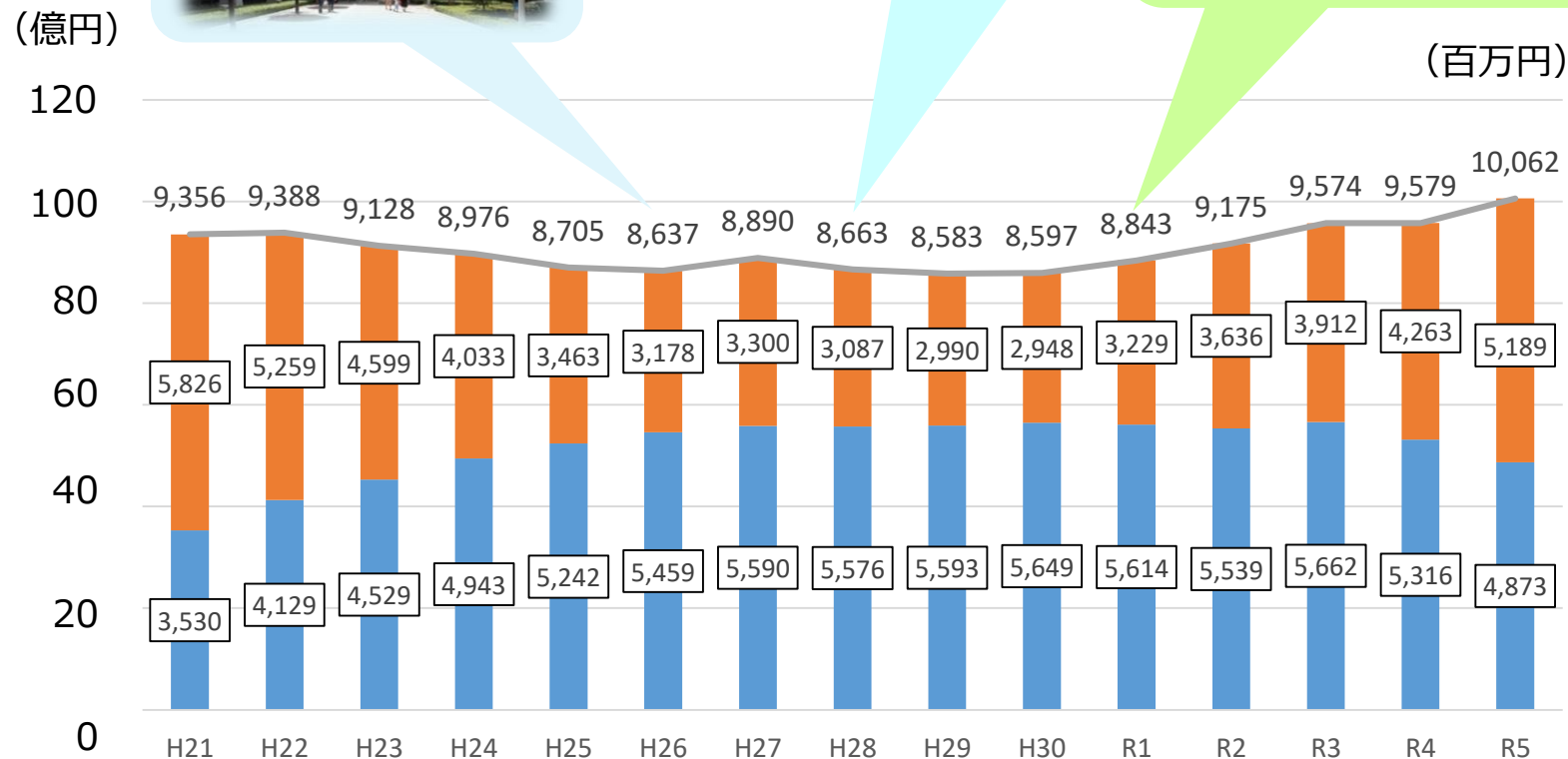
図書館建設による町債は
H26に返済終了しました！



ひまわりドーム建設による町債は
H28に返済終了しました！



ふれあいセンター建設による町債は
R1に返済終了しました！



臨時財政対策債以外の町債は、公共施設（道路、庁舎等）の建設などに使われているよ。

臨時財政対策債

その他

町債残高(合計)

POINT

一般会計における熊取町の町債残高（借金）は、令和5年度末時点で約101億円あります。

臨時財政対策債（臨財債）以外の町債は、主に公共施設の建設のために発行したもので、過去に図書館やひまわりドーム、ふれあいセンターなどの建設で発行した町債の返済（償還）が進んでいることから、減少傾向にありましたが、前年度に引き続き、投資的事業の増加などにより約5億円増加しました。

一方で、**臨時財政対策債の残高**は、全体の約5割を占めています。

用語の解説

臨時財政対策債（臨財債）

国が地方交付税を交付するにあたり、財源が不足した場合に、その代わりとして地方自治体に地方債を発行（借入）させる制度です。

臨時財政対策債の返済に必要なお金は、後年度に国から全額地方交付税で措置されますので、地方交付税の代わりとなるお金といえます。



借金（町債）って必要なの？

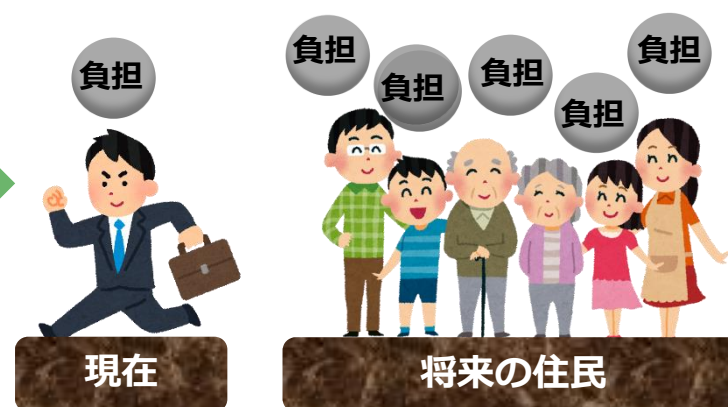
- ✓施設の多くは**長期間にわたって何世代もの人**が利用します。例えば、図書館を建設すると少なくともこの先20年は利用されます。このことは、図書館を建設した効果が20年間持続しているとも言えます。
- ✓もし、地方債（町債）を活用しなかったら、建設した年度の住民が納めた税金だけで建設費用をまかなうこととなり、**その年度の住民の負担**が大きくなります。また、10年後や20年後の住民は、図書館を利用するだけで全く負担しないことになるので、**世代間で不公平**が生じます。
- ✓さらに、図書館の建設には**多額の費用**がかかります。しかし、税金など地方債以外の収入は、その年度に建設があるからといって増えるわけではないので、**収入と支出のバランス**がとれなくなってしまいますし、限られた収入の中では、他の事業を圧迫する恐れがあります。
- ✓そこで、**地方債（町債）を活用**すると、借り入れた資金を長期間にわたって返済することができるため、結果的に建設費用を**各世代で分担**することになります。建設した年度の住民だけでなく、この先、図書館を利用する住民も、**返済する＝建設費用を負担すること**になり、利用と負担のバランスをとることができます。

負担が**大きい**



地方債
の活用

長期間にわたって返済＝各世代で分担



赤字をうめるためではないんだね
住宅ローンのようなものかな！？

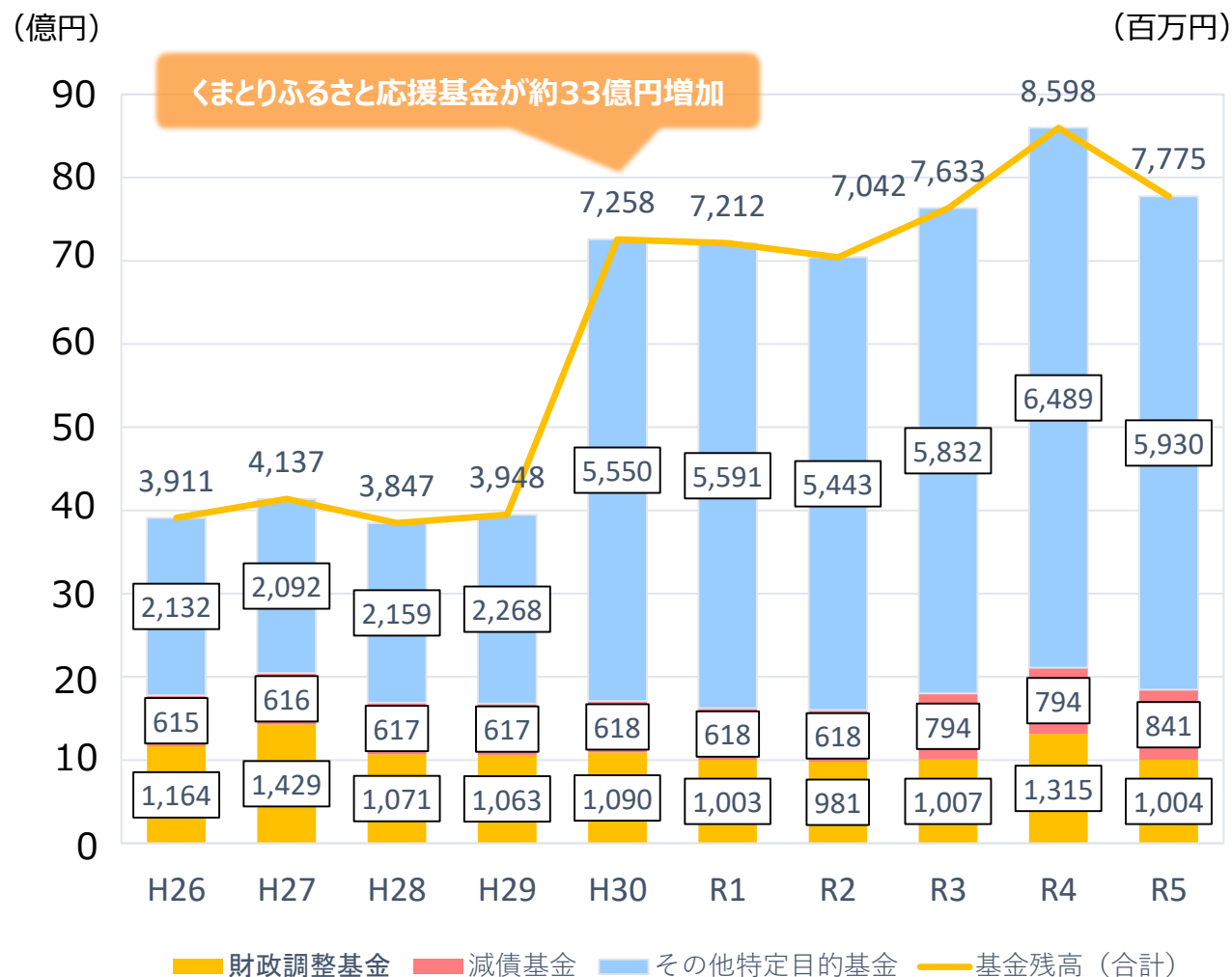


将来にわたって負担を分担するため、
その年度の収入と支出のバランスをとるためなんだね



⑧貯金（基金）は？

基金残高



財政調整基金

※令和5年度末時点の残高

財政調整基金 (S48.2.22設置) 10億422万1千円
年度間の財源の不均衡を調整し、計画的な財政運営を行うための基金

減債基金

減債基金 (H元.9.29設置) 8億4,145万3千円
町債の償還に備えて積立てる基金

その他特定目的基金

公共施設整備基金 (S48.2.22設置) 13億6,341万円
公共施設整備事業を円滑かつ効率的におこなうための基金

くまとりふるさと応援基金 (H22.10.14設置) 34億5,713万円
定住魅力のあるまちづくりを推進するための基金

産業活性化基金 (H26.4.1設置) 9,940万4千円
地域産業の活性化をはかるための基金

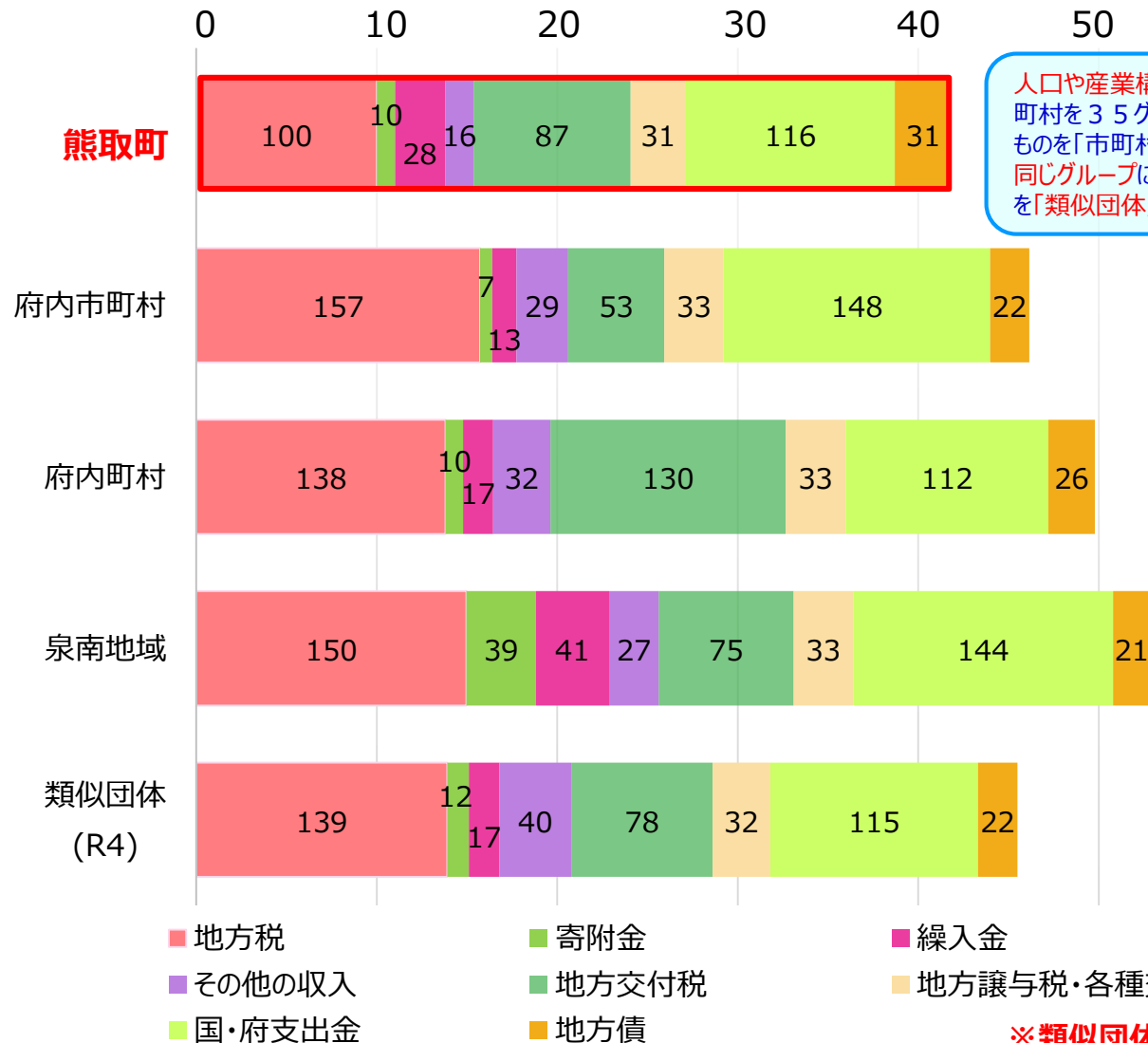
くまとり防災基金 (H31.3.29設置) 10億213万8千円
災害発生時に応急対策及び復旧をはかるための基金

森林環境譲与税基金 (R3.3.31設置) 754万4千円
森林の整備やその促進に関する施策をおこなうための基金

⑨他団体との比較【歳入】

一人当たり歳入の比較(R5)

(万円)

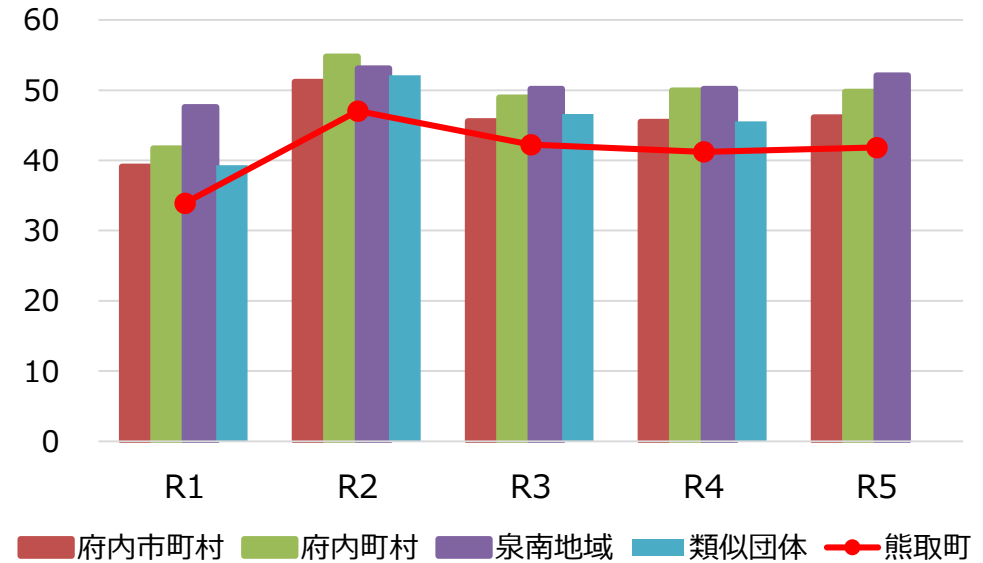


人口や産業構造で全国市町村を35グループに分けたものを「市町村類型」といい、同じグループに属する市町村を「類似団体」と呼びます。

※類似団体についてはR4

一人当たり歳入の推移 (全体)

(万円)



※類似団体についてはR4まで



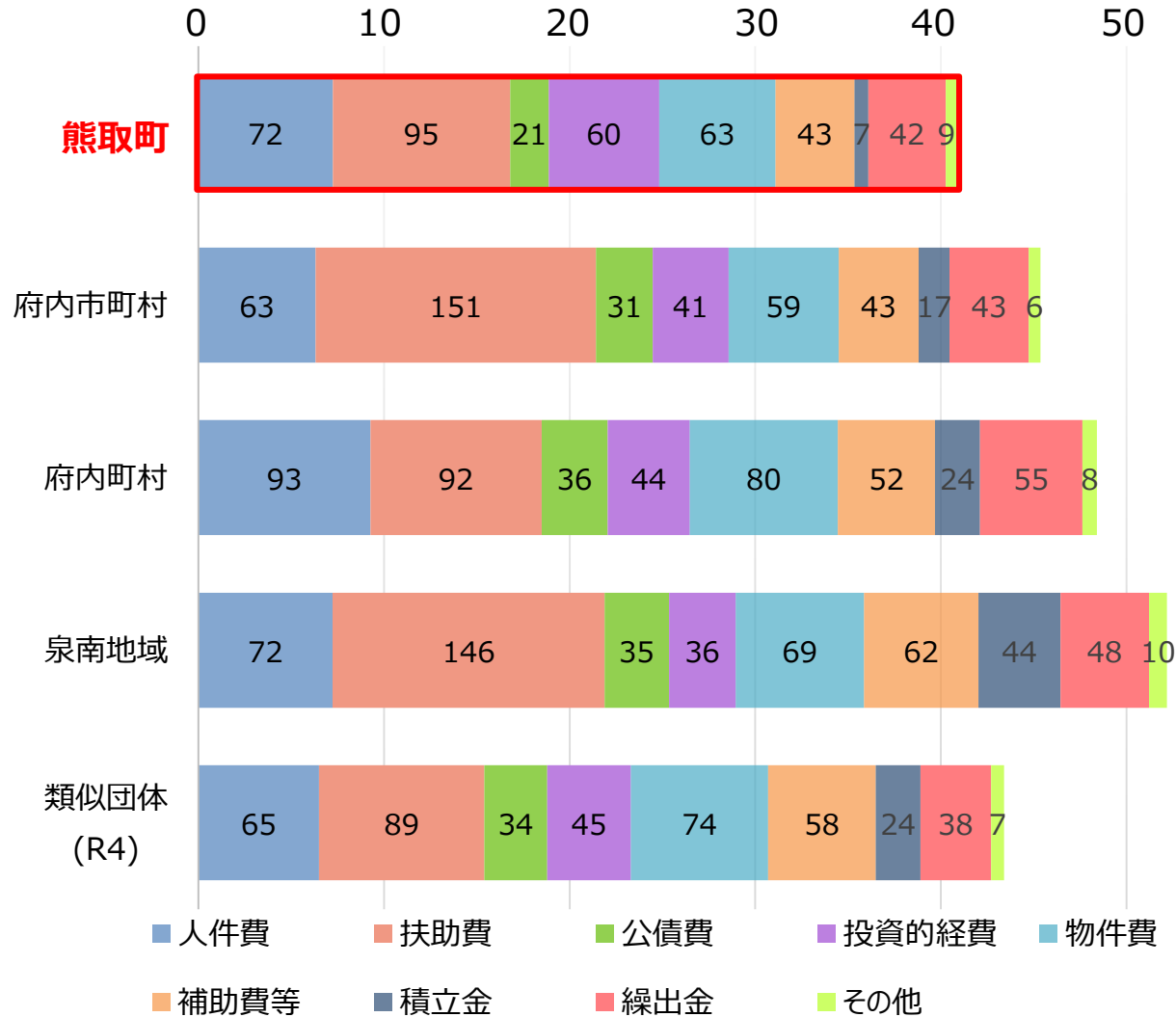
町税について、個人住民税は府内でも中ほどに位置していますが、固定資産税および法人住民税は下位に位置し、全体として税基盤が弱いいため、他団体を下回っています。また今後、生産年齢人口の更なる減少により、町税の大幅な増加は見込めない状況です。

令和5年度については、臨時財政対策債や前年度からの繰越金が減少したことなどにより、一般財源に大幅な不足が生じたため、基金から繰入れを行うことで黒字決算を維持しました。その結果、住民一人当たりの歳入はほぼ横ばいとなりました。基金からの繰入れに依存することなく、町税などの自主財源の確保に努めていくことが大切です。

他団体との比較【歳出】

一人当たり歳出の比較(R5)

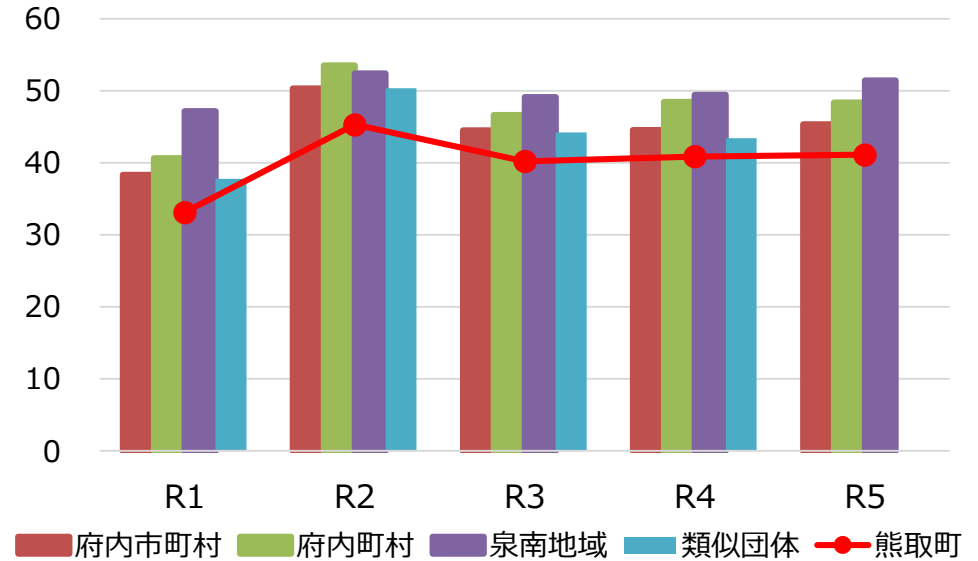
(万円)



※類似団体についてはR4

一人当たり歳出の推移(全体)

(万円)



※類似団体についてはR4まで



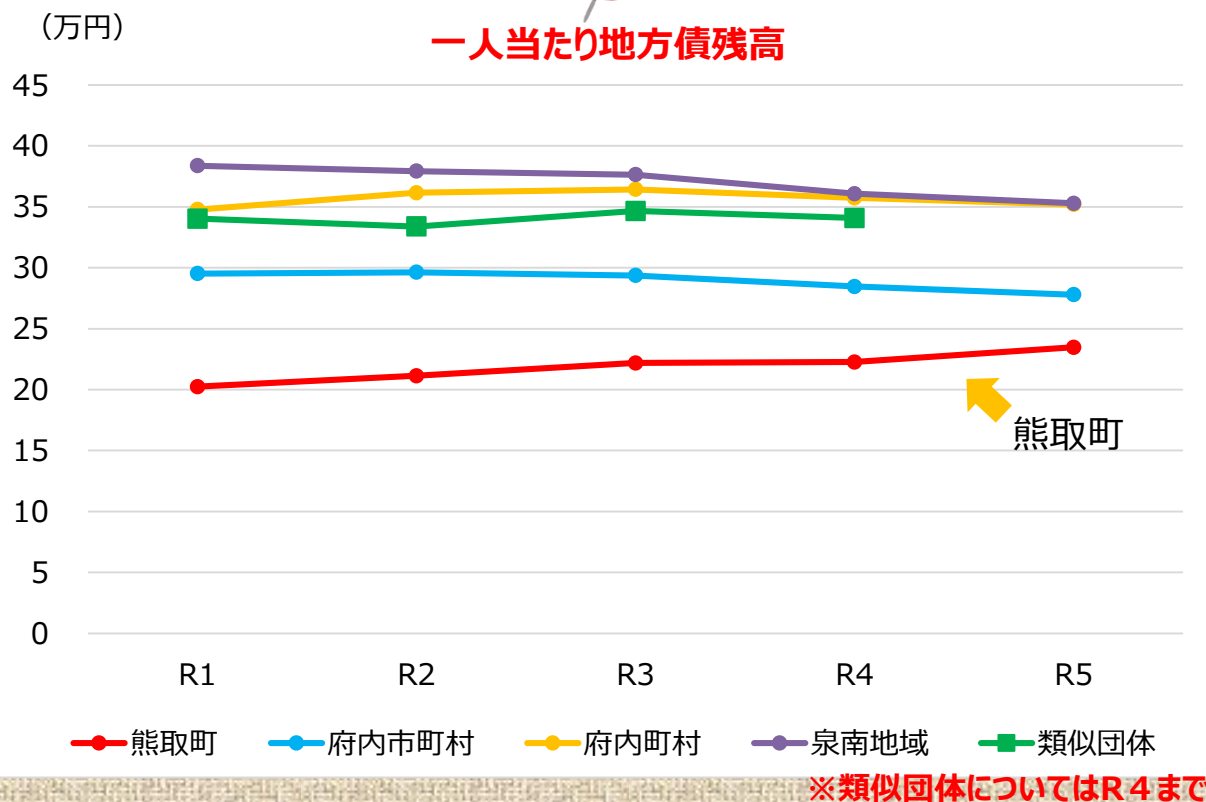
Point

一人当たり歳出の比較では、くまとりふるさと応援寄附金の大幅な減少により、それに伴う補助費等及び積立金が大きく減少した一方で、文化ホール・公民館整備工事費が増加したことなどにより、住民一人当たりの歳出はほぼ横ばいとなりました。

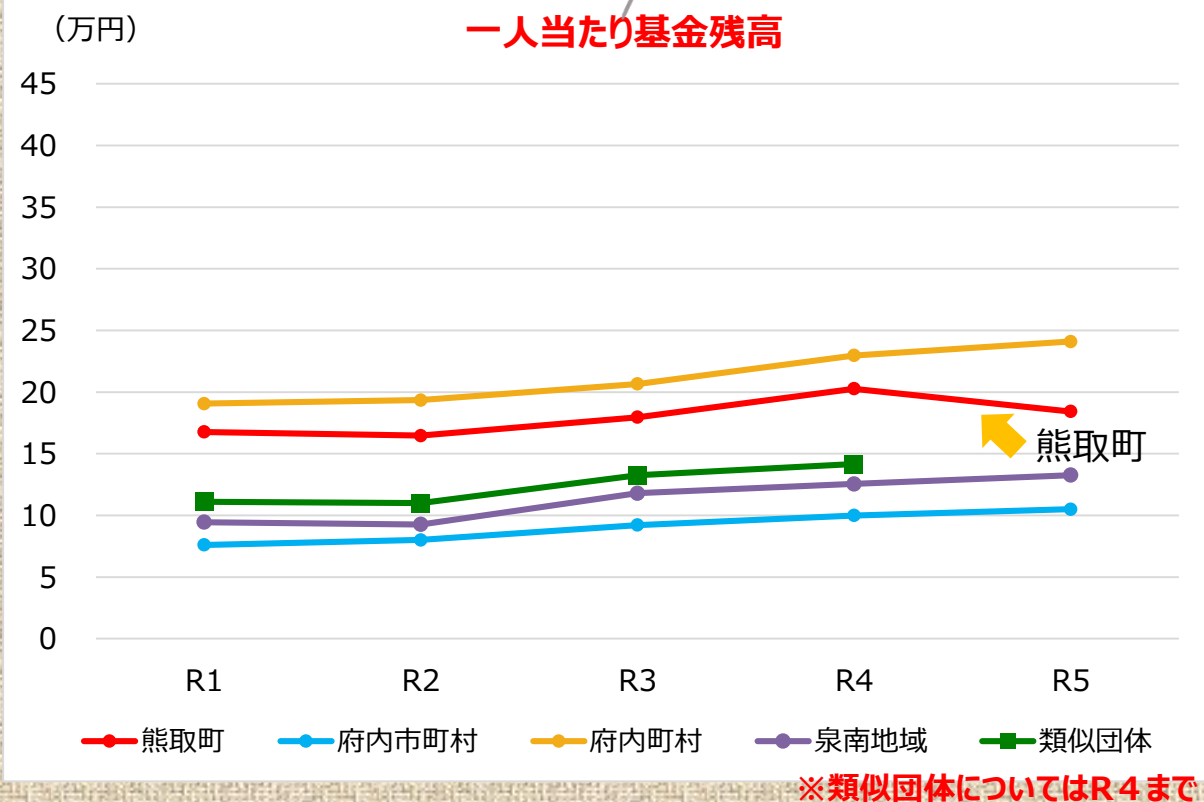
また、熊取町では、ごみ処理などの事業を直営で行っており、その人件費及び施設の運営経費や維持補修費が類似団体と比較して高くなる傾向にありますが、令和3年度からし尿処理事務の広域化を実施しており、ごみ処理事務についても広域化に向けて協議をしています。

他団体との比較【地方債・基金】

一人当たり地方債残高



一人当たり基金残高



地方債残高については、財政措置のあるものに限って借入れをおこなうなど借入れを抑制してきたことで、他団体と比較して下回っている状況が続いています。今後は公共施設の老朽化対策などにより、借入額の増加が見込まれますが、実施事業の規模などを十分に確認し、借入れの抑制に努め、将来世代に過度な負担を残さない財政運営をおこなっていきます。

Check!!



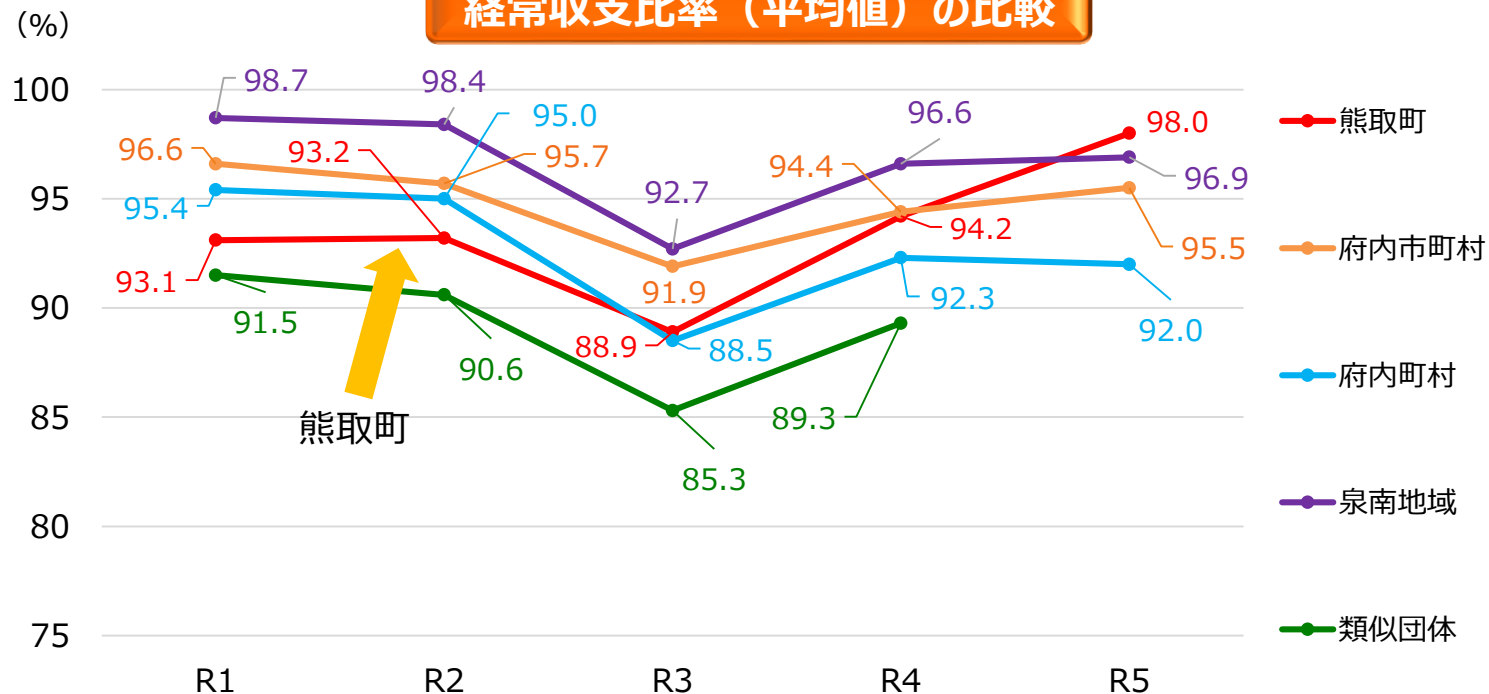
基金残高については、平成30年度における、くまとりふるさと応援寄附金の積立てにより、府内市町村と比較して上回っています。しかしながら、施設の老朽化による更新経費や少子高齢化に伴う扶助費などが今後も増加していくことが予測されるため、基金繰入れに頼ることなく、基金を減少させないように努めていくことが重要です。

Check!!



10 財政状況は大丈夫？

経常収支比率（平均値）の比較



※類似団体についてはR4まで

経常収支比率ってなに？

地方公共団体の財政の弾力性を判断するための指標です。地方税、普通交付税などを中心とする**経常的に収入される一般財源**（経常一般財源）が人件費、扶助費、公債費等の毎年**経常的に支出される経費**（経常経費）にどのくらい充てられているか示しています。

この比率が**高い**ほど、道路整備などの投資的事業や新しい施策を実施する**余力がなくなる**ことを意味します。

令和5年度は前年度に比べて3.8ポイント悪化（98.0%）

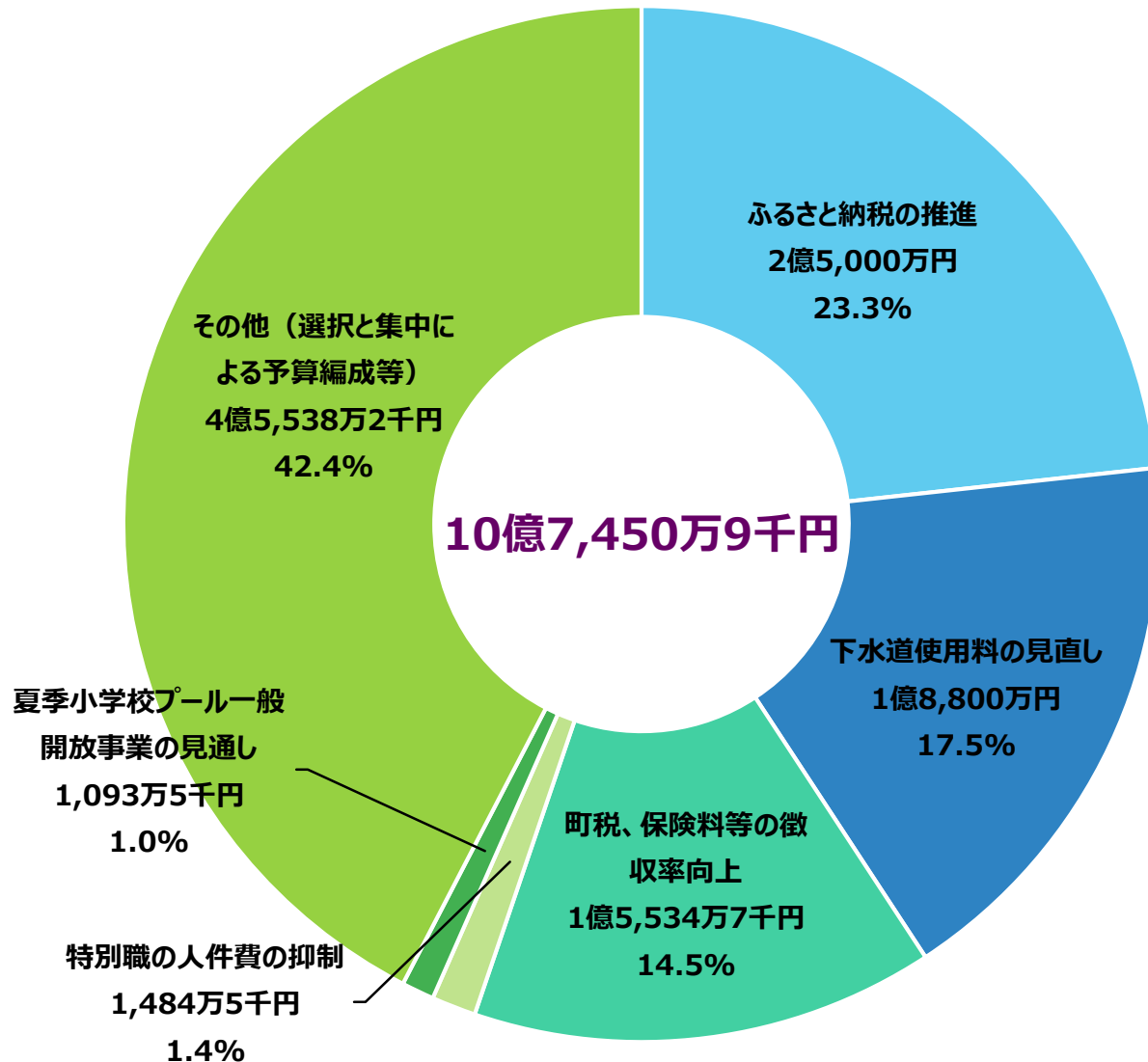
これは、分母となる地方消費税交付金や普通交付税などが増加した一方で、分子となる扶助費や繰出金などの経常経費が大幅に増加したためです。今後も引き続き**経費削減**に努めていかなければなりません。

Point

- 令和5年度においては、扶助費や投資的経費の増加などにより、財政調整基金から3億5,000万円、公共施設整備基金から6,000万円、くまとりふるさと応援基金から7億円を繰り入れることで収支バランスを確保する非常に厳しい決算となりました。
- 基金の繰入により実質収支の黒字を維持している状況であり、今後は少子高齢化や公共施設の老朽化の進行に伴い、歳入・歳出の両面で厳しい環境になっていくことが想定されることから、抜本的な行財政改革を進めていく必要があります。

⑪第4次行財政構造改革プラン【目標】

総目標効果額（令和5年度～令和9年度）



※構成比は単純四捨五入であるため、合計が100%になっていません。

第4次行財政構造改革プランとは



町では、変化が激しく先行きを見通しにくい社会情勢の中で、質の高い、きめ細かな住民サービスを今後も安定的に提供していくためには、不測の事態をカバーし、行政の持続性を確保できる健全で持続可能な行財政運営が不可欠であるため、令和4年12月に「第4次行財政構造改革プラン」を、令和5年3月に「アクションプログラム」を策定しました。

今後は、「第4次行財政構造改革プラン」及び「アクションプログラム」の各改革項目の適切な進捗管理に努めるところですが、令和5年度の厳しい決算を受け、新たな取組を追加するなど、「アクションプログラム」の見直しが必要な状況です。

※「4次プラン」及び「アクションプログラム」は、町ホームページ等でご覧いただけます。

⇒「第4次行財政構造改革プラン」及び「アクションプログラム」HPはこちら 15

第4次行財政構造改革プラン【実績】

■ 各改革項目の取り組みによる効果額 ※特定財源を除いた一般財源ベース (単位：千円)

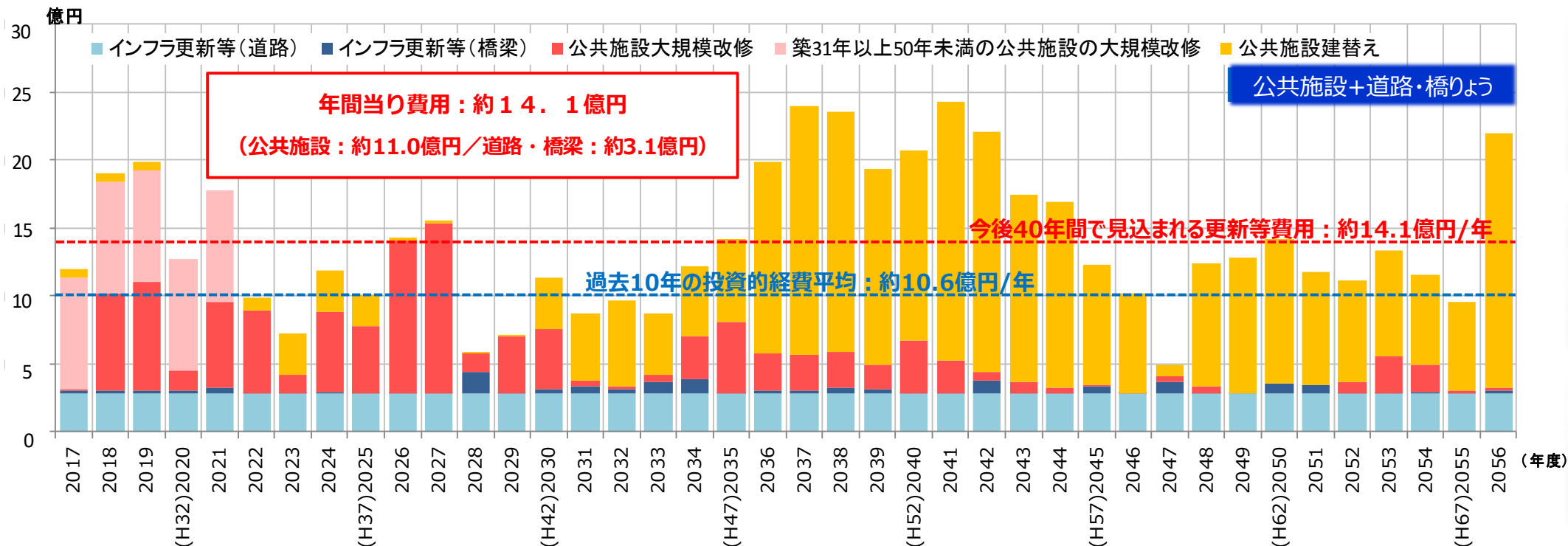
年 度	目標効果額 (A)	実績効果額 (B)	目標額と実績額との差額 (B)－(A)
令和5年度	201,223	279,077	77,854

■ 実績効果額が500万円以上の主な取り組みとその効果額 (単位：千円)

改革項目	【目標効果額】	実績効果額
選択と集中による予算編成	【100,000】	92,622
町税、保険料等の徴収率向上	【31,457】	27,048
ふるさと納税の推進	【50,000】	166,824
特別職の人件費の抑制	【14,845】	15,380

令和5年度は、実績効果額が目標効果額を上回り、目標達成となりました。しかし、近年、大きな実績効果額をあげていた「ふるさと納税制度」が制度改正されたことにより、今後は計画していた寄附額を見込めないなど、取組内容にも変化が生じてきています。

12 公共施設等の老朽化対策



普通会計の対象となる公共施設と道路・橋梁について、今後も同規模に維持し続けるものとして、中長期的に必要な更新等の概算費用を算出すると、今後40年間の費用総額として最低でも約562億円、**年間あたりの費用**で見ると、**約14.1億円**の費用が見込まれます。これに対して、過去10年間の**投資的経費の平均**を見ると年間**約10.6億円**であり、投資的経費を全て更新等の費用に充当すると仮定した場合、公共施設等の更新等に必要な費用については、**約3.5億円超過**することとなります。

これまでの投資的経費の水準を上回る規模の財政支出が見込まれる中、人口動向や財政状況等を踏まえつつ、更新や改修等の対象とすべき施設の**取捨選択**の検討を進めるなど、「量」と「質」の両面から公共施設等の最適化を進めていく必要があります。

持続可能な財政運営に向けた対応

「熊取町公共施設等総合管理計画」を策定し、公共施設等の老朽化対策に取り組んでいるよ！



⇒「熊取町公共施設等総合管理計画」HPIはこちら

⑬これからどうなっていくんだろう？【収支見通し①】

■ **収支見通し（10年間）** ※下表は大阪府の「中長期財政シミュレーション」（R4決算ベース）の数値を基に作成しています。（単位：百万円）

区分		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
収入	町税	4,127	4,109	4,087	4,048	4,026	4,004	3,966	3,937	3,908	3,865
	地方交付税（臨財債含む）	3,818	3,818	3,818	3,818	3,818	3,818	3,818	3,818	3,818	3,818
	繰入金（基金取崩し）	635	646	1,039	937	1,087	1,032	1,030	881	1,192	1,128
	その他	7,508	7,757	9,112	9,165	9,235	9,234	7,918	7,917	7,943	7,942
収入合計（A）		16,088	16,330	18,056	17,968	18,166	18,088	16,732	16,553	16,861	16,753
支出	人件費	3,106	2,919	3,032	2,919	3,050	2,919	3,088	2,919	3,219	3,106
	扶助費	4,215	4,471	4,743	4,743	4,743	4,743	4,743	4,743	4,743	4,743
	公債費	1,010	1,064	1,065	1,057	1,039	1,031	993	937	898	858
	投資的経費	1,302	1,302	2,534	2,534	2,533	2,534	1,039	1,039	1,039	1,039
	その他	6,455	6,574	6,682	6,715	6,801	6,861	6,869	6,915	6,962	7,007
支出合計（B）		16,088	16,330	18,056	17,968	18,166	18,088	16,732	16,553	16,861	16,753
収支（A）－（B）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※

※収支が均衡するよう、不足分については貯金を取崩し（繰入）しています。

これからいろんな課題が重なって、貯金を崩さないと赤字になってしまうよ
収入の増加も見込めないし、貯金を大事に使わないといけないね！



これからどうなっていくんだろう？【収支見通し②（課題）】

■ 収支見通しから見える課題

- ①人口減少等により**町税が減少**する見込み
- ②**貯金の取崩し（繰入金）**なしでは**赤字**になってしまう
- ③少子高齢化が進むことで**扶助費は高水準**のまま推移
- ④公共施設の老朽化対策などにより**投資的経費が増加**する見込み

■ 中長期的な取組方針

- 少子高齢化や人口減少を前提として、将来のまちづくりを見据えながら、恒常的な基金繰入りに依存しない、収支が均衡した財政構造を再構築する必要があります。
- 依存財源の多寡による影響を極力抑えた、自主的な財政運営を目指します。
- 事業の「選択と集中」を徹底するとともに、限られた財源を有効活用します。

14 課題と取り組み（まとめ）

■ 課 題

- 今後、歳入面では、少子高齢化、人口減少社会の到来などにより、町税の増加が見込めない状況です。
- 歳出面では、扶助費をはじめとする社会保障関連経費が、今後も高水準で推移することが予測されます。
- 公共施設の老朽化が進んでおり、南海トラフ地震など災害への備えも必要なことから、大規模改修や建替えなどの課題を抱えています。

■ 取り組み

- 現在、恒常的な基金繰入に依存しない持続可能な行財政運営を実現するため、令和5年度から令和9年度を計画期間とし、「①業務改革」「②財政改革」「③組織改革」の3つの柱からなる第4次行財政構造改革プラン「アクションプログラム」に取り組んでいます。
- 令和5年度一般会計決算において、基金繰入が11億円を超え、物価高騰の影響や社会保障関連経費の増加等により経常収支比率も98.0%（前年度94.2%）となるなど、非常に厳しい決算となりました。
- これらを受け、現状の第4次行財政構造改革プラン「収支推計」について、見直しを行い、限られた財源のなかで、本町が持続可能な行財政運営を行うために、第4次行財政構造改革プラン「アクションプログラム」の見直しに取り組んでまいります。



ご理解よろしくお願いします！

